



テクノロジーの急速な進歩から幅広く恩恵を受ける エンターテインメント分野に投資

東京海上・エンターテインメント・テクノロジー株式ファンド
(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

愛称：**エンテック**

追加型投信/内外/株式

TOPICS

1 afterコロナにおける、Netflixの成長期待

2 グラフで見る、エンテックの収益機会

1 afterコロナにおける、Netflixの成長期待

※ Netflixは2021年5月31日時点の当ファンドの保有銘柄です。

コロナ禍における巣ごもり消費の需要が続くなかで顧客基盤を大きく拡大させたNetflixについて、afterコロナの成長期待はどこにあるのか、ファンドマネージャーの見解をお伝えいたします。

I. 市場開拓戦略

米国外をけん引役とした世界規模での成長期待

Netflixの契約者数の伸びは鈍化傾向にありますが、米国外における有料テレビ契約者数のうち、Netflixのシェアはまだ20%未満です。同社は米国外市場にも注力し、今後もより多くの地域・言語での提供を目指しており、現状に満足することなく契約者数倍増に向けた積極的な姿勢をみせています。

II. 多角化戦略

新たなサービス形態とコンテンツ

同社は、より安価な広告付き配信サービスの提供を検討しており、新たな層を開拓しつつ、顧客基盤拡大の機会を狙っています。またゲーム分野におけるサブスクリプションサービスの提供にも意欲的で、将来ゲーム関連事業を担う幹部候補をはじめとする、人材の確保などを検討しています。

III. 価格戦略

契約価格上昇による収益の成長

米国とカナダの1ユーザーあたりの収益は、5年前対比で63%増加しました。同社には視聴者を満足させるコンテンツ配信力があり、そのことがユーザーが支払う対価の上昇に繋がっていると考えられます。

IV. 財務戦略

収益性とキャッシュフローの改善

同社は2020年末時点で借入による資金調達が必要がなくなったことを発表しており、キャッシュフロー改善による、さらなる成長が可能と考えています。また上記のような、価格戦略などが売上向上の下支えとなり、長期的な営業利益率(マーケティングや投資により個々の年では変動しますが)は、年間平均で約3%向上すると見込んでいます。

以上より、Netflixでは、加入者数の成長が鈍化するものの、収益性の向上により利益成長が見込めると考えています。



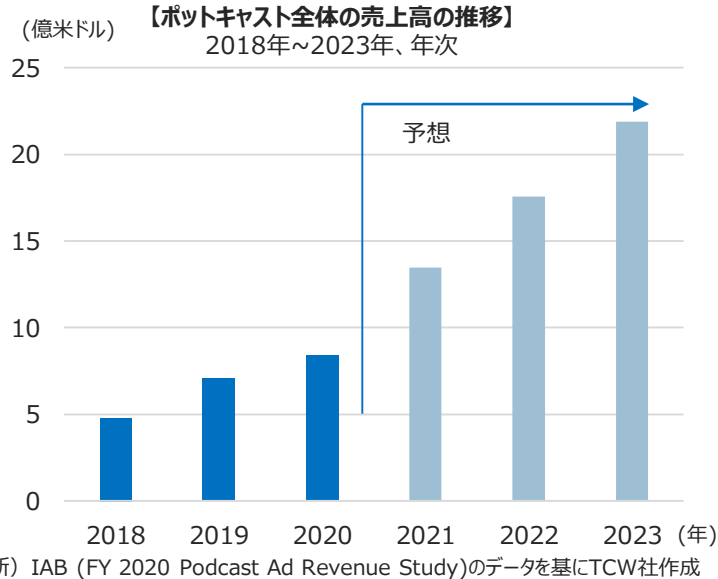
2 グラフで見る、エンテックの収益機会

ポッドキャストの人気の再度高まっており、ビジネス化が進む

主な投資銘柄: スポティファイ・テクノロジー、アップル、シリウスXMホールディングス、ザ・ウォルトディズニー・カンパニー

ポッドキャストは2000年代半ばからあるサービスですが、近年、人気曲を配信することだけでは差別化が難しかったストリーミング音楽プラットフォーム(SpotifyやApple Musicなど)がポッドキャストを取り込むことで、コンテンツを差別化できることに気づき始めました。

例えば、スポティファイ・テクノロジーは米国で人気のジョー・ローガンというコメディアンに対し、1億米ドル以上を支払いポッドキャストとしての独占契約を結びました。このように、人気ポッドキャストに対しては、より良い報酬条件などを提示できる制度が整ってきたことなどから、コンテンツ自体の質も高まっています。この流れをうけポッドキャストは、再ブームを迎えました。



動画コンテンツ配信関連に伴う魅力的な収益機会

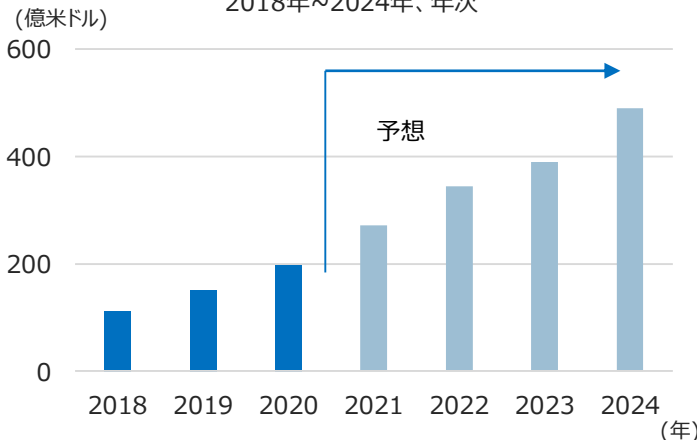
主な投資銘柄: スナップ、アルファベット(YouTube)、アマゾン・ドット・コム(Twitch)

自由に動画配信出来る技術や環境が整ってきたことから、アマチュアコンテンツクリエイター(一般人によるコンテンツ制作・配信)がYouTubeをはじめとして、TikTok、Instagram、Twitchなどといったプラットフォームを通して台頭しました。ストリーミング・メディア関連企業は、彼らを企業独自のプラットフォームに誘致することで、新たな収益源を確保しています。

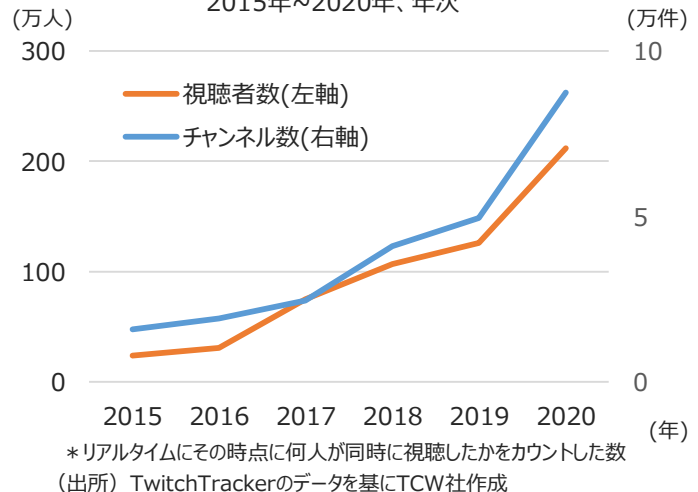
Twitch(ツイッチ)とは？

アマゾン・ドット・コムが提供する、主にゲームの実況やe-Sportsなどのイベントを動画配信するプラットフォーム。閲覧者と配信者双方が利用しやすく、配信することで得られる収益をもとに生計を立てている人もいます。

【YouTube広告の売上高の推移】
2018年~2024年、年次



【Twitchの同時視聴者数*とチャンネル数の推移(年平均)】
2015年~2020年、年次



※ 本資料はTCW Asset Management Company LLC の 2021年6月時点のコメントを基に東京海上アセットマネジメントが作成したものであり、将来その内容は変更されることがあります。また、上記は過去の情報および将来の見通しであり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。
 ※ 上記記載銘柄は、2021年5月31日時点の当ファンドの保有銘柄であり、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また今後の組入を保証するものではありません。
 ※ 最終ページの「一般的な留意事項」を必ずご覧ください。

ファンドの特色

※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

1. 日本を含む世界の取引所に上場されている株式等の中から、エンテック関連企業*の株式等に投資します。
*エンテック関連企業とは、エンターテインメント業界における技術的発展を牽引する、あるいは恩恵を受けると判断する企業をいいます。
2. 投資テーマを設け、定量分析や成長性、経営状況等に着眼したファンダメンタルズ分析に基づき、ボトムアップ・アプローチにより銘柄を厳選します。
3. エンテック関連企業の株式等の運用は、「TCW Asset Management Company LLC」が行います。
4. 「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」があります。

※資金動向および市況動向によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの主なリスク

※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

- 投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、**投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。**
- **運用による損益は、全て投資者に帰属します。**
- 投資信託は**預貯金や保険と異なります。**
- ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

価格変動リスク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります（発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。）。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。
特定のテーマへの集中投資リスク	ファンドは、エンテック関連企業の株式に集中的に投資するため、幅広い業種・銘柄に分散投資を行うファンドと比較して、基準価額の変動が大きくなる可能性があります。
為替変動リスク	外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動の他、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合には、基準価額が下落する要因となります。 なお、「為替ヘッジあり」は原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。また、円金利がヘッジ対象通貨建ての金利より低い場合、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかります。ただし、為替市場における需給の影響等によっては、金利差相当分以上のヘッジコストがかかる場合があります。
カントリーリスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。
流動性リスク	受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

・投資テーマによっては、REITの組入比率が高まる場合があります。その場合、REITにかかる金利変動リスク・信用リスク・法制度等の変更リスクが想定され、これらの影響により基準価額が下落することがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

お申込みメモ

※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。



購入時

購入単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	継続申込期間：購入申込受付日の翌営業日の基準価額



換金時

換金単位	販売会社が定める単位。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して、5 営業日目からお支払いします。



申込みについて

申込締切時間	継続申込期間では、原則として午後 3 時までに、販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込受付の中止 および取消し	取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入（スイッチングによる申込みを含みます。以下同じ。）・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
購入・換金 申込不可日	以下に該当する日には、購入・換金のお申込みができません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行の休業日



その他

信託期間	2030年 8 月6日まで（2020年8月28日設定）
繰上償還	以下に該当する場合等には、繰上償還することがあります。 ・受益権の総口数が10億口を下回るようになったとき ・ファンドを償還することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	2月および8月の各6日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年2回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ※分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。
課税関係	収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。 課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度「NISA」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は、2021年2月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容等が変更される場合があります。

ファンドの費用

※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に 3.3% (税率3%) の率を乗じて得た額を上限として販売会社が個別に定める額とします。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

■ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に対し、 年率1.705% (税抜1.55%) をかけた額
その他の費用・手数料	以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。 <ul style="list-style-type: none"> ・監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 ファンドの純資産総額に年率0.011% (税込) をかけた額 (上限年99万円) を日々計上し毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。 ・組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料 ・資産を外国で保管する場合にかかる費用 ・信託事務等にかかる諸費用 <p>※監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。</p>

ファンドの手数料等の合計金額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。

販売会社

商号 (五十音順)	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長 (金商) 第15号	○		○	
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長 (金商) 第6号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第44号	○		○	○
極東証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第65号	○			○
株式会社滋賀銀行(※)	登録金融機関 近畿財務局長 (登金) 第11号	○		○	
内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長 (金商) 第24号	○			○
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第164号	○		○	
丸八証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長 (金商) 第20号	○			
三木証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第172号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○	○

※株式会社滋賀銀行は、東京海上・エンターテインメント・テクノロジー株式ファンド(為替ヘッジなし)のみのお取扱となります。

■ 設定・運用 お問い合わせは

東京海上アセットマネジメント

<https://www.tokiomarineam.co.jp>

サービスデスク 0120-712-016

※土日祝日・年末年始を除く9時～17時

商号等：東京海上アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号

加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

【一般的な留意事項】

●当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社までご請求ください。●当資料の内容は作成日時時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。●投資信託は、値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。●投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。●投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。●投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。